

令和 7 年度事業提案一覧表

【提案事業】 企画財政部

番号	事業名	所属名	種別	事業開始年度	事業概要
1	多文化共生推進事業	企画課	新規	R 7	本市の外国人住民数は毎年増加しており、働く外国人を中心に、今後も増加することが見込まれるている。外国人にとって暮らしやすい環境整備のために、日常生活や職場等で直面している問題を相談できる外国人相談会を定期的に開催し、専門の相談員による対応を実施することで、多文化共生社会の推進を図る。
2	E B P M推進事業	企画課	新規	R 7	客観的データを活用した施策立案ができる行政運営の確立を目指し、人口動態に係るデータ分析・活用のスキル・ノウハウを蓄積するため、専門的知識を持つ事業者と O J T 形式でデータ分析を実施する。
3	大阪・関西万博こどもの無料招待事業	企画課	ローリング	R 6	各家庭等からの申請に基づき、市内の子ども（4 歳～17 歳）を対象に、大阪・関西万博の電子チケット ID を無料配付する。なお、配付にあたっては、大阪府事業と連携し、府の委託事業者を通じて実施する。
4	大阪・関西万博推進事業	企画課	ローリング	R 6	2025 年に開催する大阪・関西万博に向けて、多くの市民が万博に関心を持ち、その関心を継続的に繋げることで、万博参加への機運を醸成するとともに、万博会場での催事（大阪ウィーク）出展を契機に、地域活性化および地域魅力の向上等を図ることを目的とする。
5	門真市公民連携デスク運営事業	企画課	ローリング	R 4	共創推進のためのワンストップ窓口である「門真市公民連携デスク」において、民間事業者からの相談や提案を受け、連携可能な市事業や取組を確認し、事業所管課との調整を行う。また、事業所管課から抽出した公民連携によって解決したい課題を取りまとめ、民間事業者に対し、課題解決に向けた提案を募集するなど、民間事業者とのマッチングをしていく。
6	門真市ふるさと大使推進事業	企画課	ローリング	R 6	本市の出身者又は市にゆかりのある者で、本事業の趣旨に沿って活躍が期待できるものを門真ふるさと大使として委嘱し、市の魅力を広く市内外に発信し、市の知名度及びイメージの向上並びに文化、産業、教育等の振興を図るため、市が主催する各種事業や行事への協力等を実施する。
7	スマートシティ推進事業	企画課	ローリング	R 6	マイナンバーカードを活用し、公的認証される「かどま I D」を整備し、様々なサービスと連携できるスマートフォンアプリを地域実装する。令和 7 年度は、PHR（パーソナルヘルスレコード）、服薬管理、食事管理を、市民自らがデジタル上で行うことで健康意識の向上を図り、健康寿命延伸を目指す。
8	財務会計システム電子決裁導入事業	財政課／会計課	ローリング	R 4	ペーパーレス化やテレワークの推進を図るため、財務会計システムに電子決裁を導入する。
9	シティプロモーション推進事業（SNS 運用パートナー）	魅力発信課	ローリング	R 5	市公式インスタグラムにおいて、市内外の若い世代や子育て世帯の関心を惹く投稿を継続するために、インスタグラムの運用に知見を有する外部人材に、SNS 運用パートナー業務を委託し、投稿をともに行う。
10	シティプロモーション推進事業	魅力発信課	新規	R 7	消滅可能性都市からの脱出を図るため、主に 20 代～30 代の女性をメインターゲットに据え、この層に刺さる「ファクト（魅力）」や「コンテンツ」の発掘を行い、これらをインターネット広告や SNS を用いて効果的な情報発信を行うことによって、ランディングページ等へ誘導し、更なる関心を惹起することで効果的なシティープロモーションを、専門的な知識と豊富な経験を持つ事業者への委託により実施する。
11	テレワーク推進事業	I C T 推進課／人事課	拡充	R 5	令和 2 年度に導入したテレワークシステムを、現行の「テレワーク端末から自席端末にリモート接続する方式」から「自席端末を庁外に持ち出す方式」に改める。 現行のテレワークシステムの更新時期を迎えるこのタイミングで方式を見直すことにより、現行システムの諸課題を解消し、職員満足度の向上を図るとともに、将来発生する費用負担を抑制する。
12	スマート窓口推進事業	I C T 推進課	ローリング	R 6	オンライン申請環境の充実をはじめ、引っ越し等のライフイベントに必要な手続き等を案内できる「手続きナビゲーションサイト」の開設、マイナンバーカード等を活用した「申請書作成支援端末」の設置により、市民の利便性向上と行政の業務効率化を図る。
13	公式 LINE アカウント情報配信サービス事業	I C T 推進課	ローリング	R 5	公式 LINE アカウントを通じ、行政情報、イベント、災害に関する情報など、様々な情報を効果的かつ効率的に市民に届ける。また、双方のコミュニケーションが可能となるよう、本人確認を伴うオンライン申請、チャットボット、予約、通報などの公式 LINE アカウントの拡張機能（情報配信システム）を導入する。